

論文の内容の要旨

論文題目 前思春期における精神的ストレスに対する援助希求態度の

関連要因についての包括的検討

氏名 安藤 俊太郎

精神疾患は思春期に好発し、生活に大きな負担を及ぼす上に、この年代の主要な死因である自殺の重大なリスクとなる。しかし、精神的不調を抱える若者の多くは援助を求めず、専門家サービスを利用するのは約 3 分の 1 程度にとどまる。自殺傾向のある成人において、精神的ストレスに対するサービス利用の最も大きな障壁となっていたのは、物理的な障壁ではなく、援助希求態度であった。また、大学生を対象とした研究において、援助希求態度は自殺傾向と負の相関を示していた。したがって、精神的ストレスに対する援助希求態度を促進することは、精神保健学的にも精神医学的にも重要課題である。前思春期の時点で精神的ストレスに対して援助希求できることで思春期以降の精神疾患を予防に結びつきうる点、精神疾患の好発する思春期において精神的ストレスに対するサービス利用や早期介入につながりうるという点、援助希求態度に影響をあたえうる第二性徴の成熟度合いが混在した集団であるという点から、精神的ストレスに対する援助希求態度の研究において前思春期を対象とすることが重要である。これまで、女性であること、自身で問題解決できるという認識、非開示性、自殺念慮などが援助希求態度を妨げる要因であることが、思春期以降の若者を対象とした研究で明らかにされてきた。しかし、援助希求態度との関連が推測されるいくつかの神経行動生物学的要因、心理学的要因、社会環境関連要因と児童の援助希求態度の関連は検討されてこなかった。神経生物行動学的要因としては、過去の研究では援助希求態度は女子の方が男子より高いとする報告が多く、思春期以前でも同様の傾向があることが推測されるが、性差の原因となる要因についての検証は行われてこなかった。また、児童の認知機能が援助希求態度に与える影響については検討されてこなかった。自身で健康問題

を解決できるという認識は援助希求の妨げとなることから、認知機能の高さ（問題解決能力の高さ）が援助希求態度を妨げるかもしれない。一方で、学校での学力の高い児童の方が悲しみを抱えた際にサポートを得ようとする傾向があるという報告もあり、認知機能が援助希求態度に与える影響は促進的あるいは阻害的の両方が考えられる。心理学的要因としては、精神状態、他者を援助する傾向、社会規範についての検討が不足している。大学生を対象とした先行研究において自殺念慮と援助希求傾向に負の相関がみられたことから、抑うつ症状や精神病様症状もまた援助希求態度を妨げるかもしれない。また、援助希求態度と対になる態度は他者を援助する態度であるが、他者を援助する傾向の援助希求態度への影響はこれまで調べられてこなかった。他者を援助する傾向の強い人は、他者を援助することに好感を持つ傾向が強いことが推察される。したがって、他者を援助する傾向の強い人は、心の理論から、自身が援助希求した際に相手も悪い感情を抱かないと考え、他者から援助希求する傾向が強いかもしれない。また、男子大学生を対象とした研究において、男性性の社会規範への同調性が専門家からの援助希求態度と負の相関を示していたが、前思春期児童において性役割についての社会規範と精神的ストレスに対する援助希求態度の関係は検証されてこなかった。社会環境関連要因としては、先行研究で家族内における医療サービス利用頻度が類似していたこと、思春期青年期を対象とした電話調査において、他者に精神的問題を開示する傾向が親子間で類似していたことから、親の援助希求態度は前思春期児童の援助希求態度に影響している可能性が考えられる。

本研究の目的は、前思春期における精神的ストレスに対する援助希求態度に関連する要因を、神経生物行動学的、心理学的、社会環境的観点から包括的に同時検討し、また、援助希求態度の性差をもたらす要因を同定することである。本研究においては、以下の6つの仮説を検証する。

1) 高い認知機能は援助希求態度を妨げる。2) 抑うつ症状は援助希求態度を妨げる。3) 精神病様症状は援助希求態度を妨げる。4) 他者を援助する傾向は援助希求を促進する。5) 問題解決における性役割についての社会規範は援助希求を妨げる。6) 養育者の積極的な援助希求態度は児童の援助希求を促進する。

本研究は、大規模思春期コホート調査のベースライン調査の一部を用いて行われた横断研究で

ある。調査対象は、東京都内 3 自治体において 10 歳児童が居住する世帯の中から、無作為抽出した世帯である。調査依頼状を送付後、研究スタッフによる集中的なトレーニングを受けた調査員が訪問にて週養育者に対して文書および口頭にて調査協力依頼を行い、文書による同意書を取得した。児童は未成年のため、主養育者から文書による代諾同意を取得した。10 歳児童およびその主養育者に対し、自記式質問紙および面接による調査を施行した。一部の質問については、養育者および児童が互いに回答を見られずに回答できるよう、封入式の自記式質問紙を用いた。本研究では、臨床レベルの深刻な精神的ストレス状況下において援助希求する意図を研究対象とする目的で、封入式の自記式質問紙内にてうつ病のヴィネットを提示し、ヴィネットと同様の状況にあったら援助希求するかどうかを訊ねた。神経行動学的要因、心理学的要因、社会環境関連要因との関連を、多変量ロジスティック回帰を用いて包括的に同時検討した。さらに、各要因と援助希求態度との関係の性差についても検討した。

協力依頼を行った 9758 世帯のうち、3175 世帯より協力を得た（協力率 35.8%）。研究参加児童の身体測定情報は、全国平均と類似していた。積極的な援助希求態度を持つ児童は 2418 人（77.6%）であった。前思春期において、女兒の方が男児より援助希求傾向が高かった（オッズ比（以下 OR）1.80、95%信頼区間（以下 95%CI）1.51-2.14、 $p<0.001$ ）。一方で、月齢、第二次性徴、認知機能などは援助希求態度と有意な関係がなかった。心理学的要因としては、非開示性が強いほど積極的な援助希求態度を持たない傾向がみられた（ $p<0.001$ ）。そして、抑うつ症状や精神病様症状が強いほど、援助希求傾向が低くなっていた（共に $p<0.001$ ）。他者を援助する傾向が高いほど援助希求傾向が強い一方で（ $p<0.001$ ）、問題解決における性役割についての社会規範を持つ児童は、そうでない児童と比べて積極的な援助希求態度を持つオッズが約 4 分の 1 程度に減少していた（ $p<0.001$ ）。社会環境関連要因としては、主養育者が積極的な援助希求態度を持つ場合、児童も積極的な援助希求態度を持つ傾向がみられた（調整後 OR 1.34、95%CI 1.05-1.71、 $p=0.018$ ）。また、母親が宿題を助けてくれると認識している児童は、そうでない児童に比べて積極的な援助希求態度を持つ傾向がみられた（調整後 OR 1.32、95%CI 1.02-1.69、 $p=0.034$ ）。そして、相談できる人数が多いほど援助希求傾向が強かった。特に、相談相手が 1

人もいない場合に比べて、相談相手が 1 人いることで、積極的な援助希求態度を持つオッズが 10 倍以上に上昇した ($p<0.001$)。援助希求態度の男女差があるのは、精神的ストレス問題の認識や、問題解決における性役割についての社会規範などが、援助希求態度に与える影響に性差が存在するためであることが示唆された。

児童保健関係者は、援助を求めない児童が必ずしも精神的に健康なわけではなく、かえって重症度の高い精神的ストレスを抱えている可能性があることに注意すべきである。また、男児は女児に比べて援助希求傾向が低いことに留意すべきである。抑うつ症状や精神病様症状が強くなるほど援助希求をためらう可能性が示唆されたため、援助可能性を考えると、前思春期の精神的ストレスに早期介入できる体制が重要である。このためには、児童の相談先をより多く確保すること、特に他に相談相手のいない児童の相談先を確保することが重要である。前思春期児童の援助希求態度を促進するためには、問題解決における性役割についての社会規範をターゲットとした介入や、他者への援助を促す介入が有効な可能性がある。主養育者と児童の援助希求態度は類似するため、こうした援助希求傾向を高めるための介入は、児童のみならず家族全体を対象とすることが重要である。今後は、養育者の援助希求態度がどのような経路を介して児童の援助希求態度に影響しているのかを調べる横断研究、抑うつ症状や精神病様症状と援助希求態度の因果関係を調べるための前方視的研究が求められる。また、自身で問題を解決すべきという社会規範への介入、他者への援助を促す介入、児童が相談できる相手を確保する介入などが、援助希求態度に与える影響を調査する介入研究が求められる。